



## 第2章

# 地域福祉を取り巻く現状

1

社会情勢の動向

2

統計からみる市の現状

3

アンケート調査からみる市の現状

4

地域福祉懇談会からみる市の現状

5

課題のとりまとめと今後の方向性



# 1 社会情勢の動向

## (1) 福祉関係法制度に係る国の動向

地域福祉	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>社会福祉法の改正（令和3年（2021）4月施行）</b> 複雑化・複合化した福祉課題に対応する包括的な支援体制を構築するための「重層的支援体制整備事業」が創設された。</li><li>● <b>孤独・孤立対策推進法の制定（令和6年（2024）4月施行）</b> 孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会を目指し、孤独・孤立対策の実施等が規定された。</li></ul>
高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>共生社会の実現を推進するための認知症基本法の制定（令和6年（2024）1月施行）</b> 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、国が「認知症施策推進基本計画」を策定した。</li></ul>
障害者福祉	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の改正（令和6年（2024）4月施行）</b> 平成25年（2013）6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が制定され、平成28年（2016）4月に施行された。令和6年（2024）4月に改正法が施行され、事業者に対して「合理的配慮」の提供が義務化された。</li></ul>
児童福祉	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>子ども基本法の制定（令和5年（2023）4月施行）</b> 全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、子ども政策を総合的に推進することを目的とし、子ども施策の基本理念等について規定された。 また、子ども基本法の施行とともに、「子どもまんなか社会」の実現に向けた新たな司令塔として、子ども家庭庁が創設された。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>災害対策基本法の改正（令和3年（2021）5月施行）</b> 災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、市町村に対して避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が努力義務化された。</li><li>● <b>困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の制定（令和6年（2024）4月施行）</b> 「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」といった視点に立ち、困難な問題を抱える女性一人ひとりのニーズに応じて、本人の立場に寄り添った切れ目のない包括的な支援を行う女性支援のための法律が制定された。</li><li>● <b>災害対策基本法の改正（令和7年（2025）7月施行）</b> 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加された。</li></ul>



## (2) SDGs（持続可能な開発目標）の推進

SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略で、令和12年(2030)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。平成27年(2015)9月に国連サミットで採択され、「誰ひとり取り残さない」ことを基本理念に掲げています。

本市は、摂津市行政経営戦略を中心にSDGsの達成に取り組んでおり、本計画においてもSDGsのゴール(目標)を実現する視点を持ち、施策を推進します。

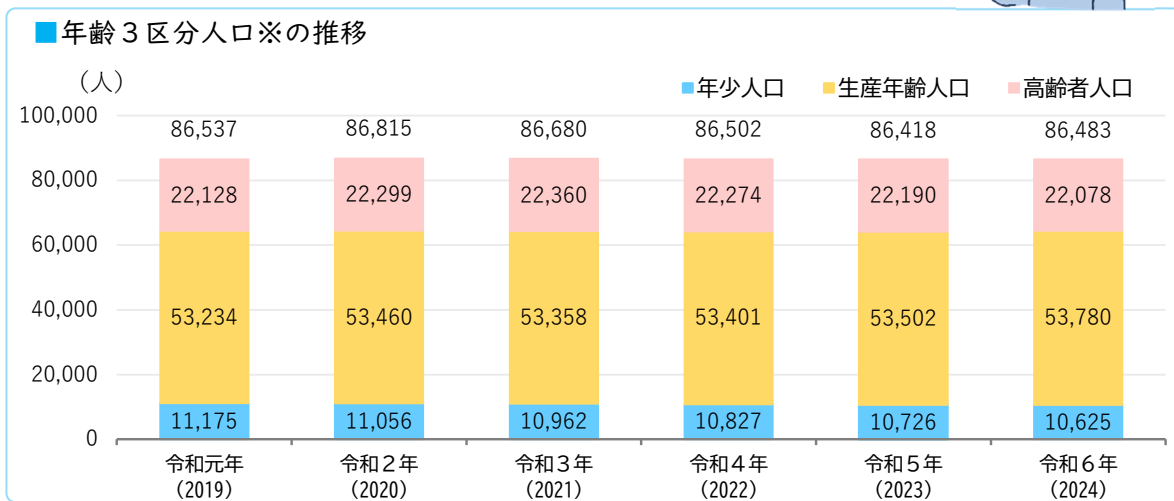


## 2 統計からみる市の現状

### (1) 人口の状況

#### ① 人口の推移

総人口の推移をみると、増減を繰り返しながら横ばいに推移しており、令和6年（2024）では86,483人となっています。



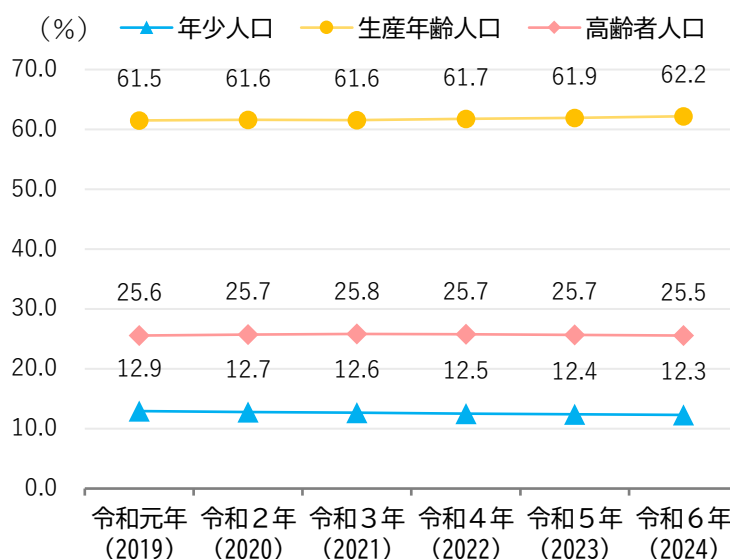
※年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）

令和元年（2019）以降、生産年齢の人口割合は増加している一方で、年少人口の割合は減少が続いています。

高齢者人口割合はほぼ横ばいに推移しているものの、将来的には、急激な少子高齢化が進行する可能性があります。



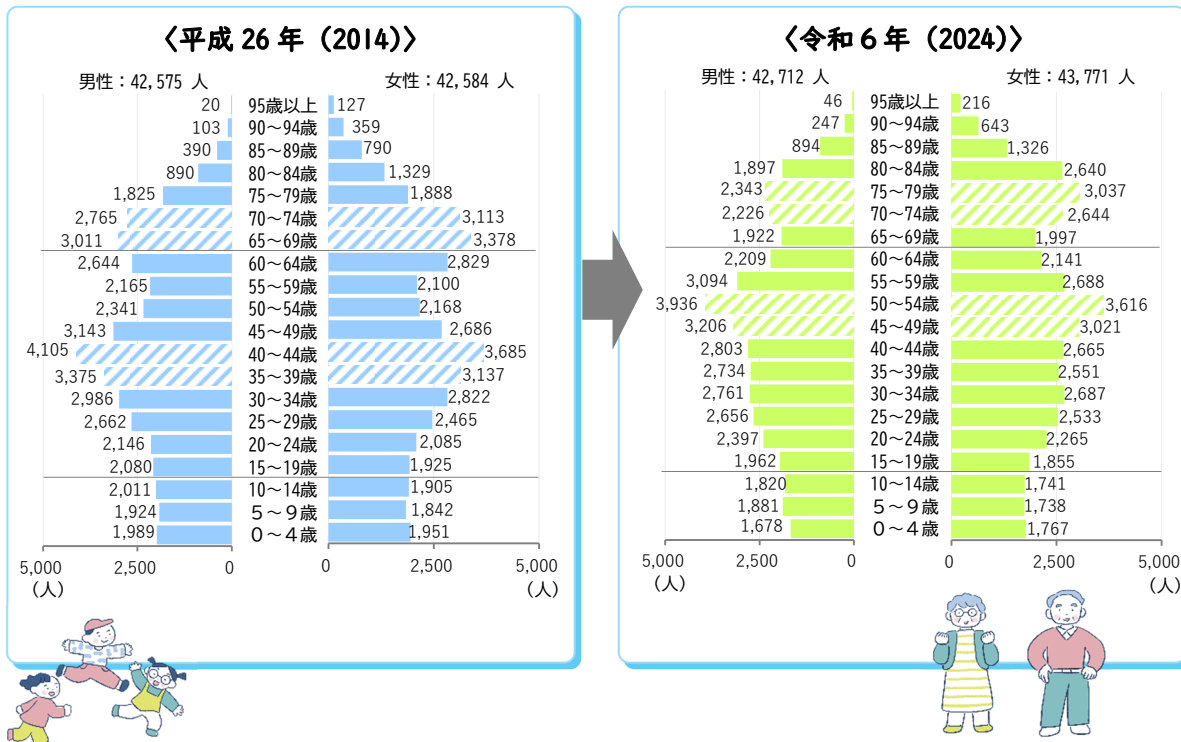
#### ■ 年齢3区分人口割合の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

## ② 人口構造の変化

生産年齢人口が増加している中で、令和6年（2024）の人口ピラミッドをみると、40歳代後半から50歳代の人口が多いことがわかります。このことから、将来的に高齢者人口が急激に増加する可能性があります。

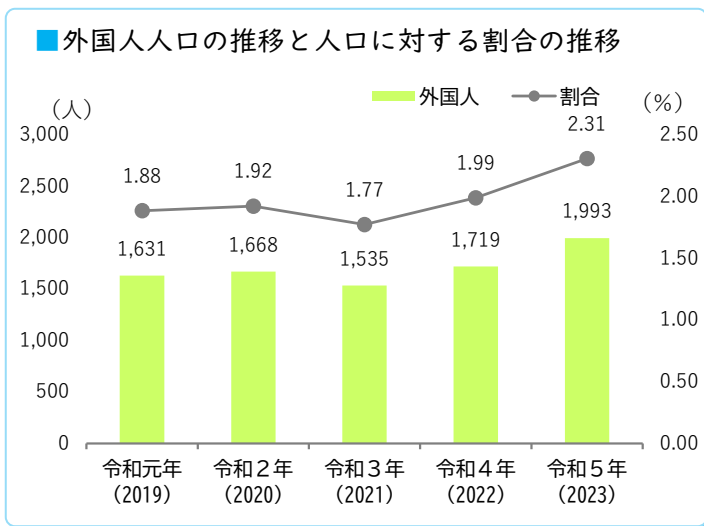
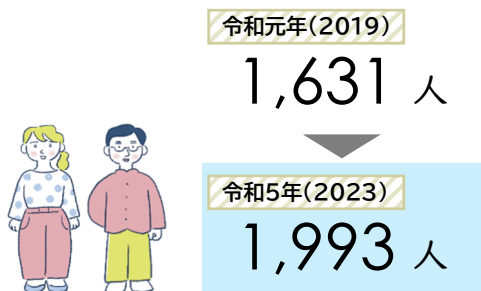


資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

## ③ 外国人人口の推移

外国人人口の推移と総人口に対する外国人割合をみると、令和元年（2019）から令和5年（2023）にかけて、減少する年はあったものの、増加傾向にあります。

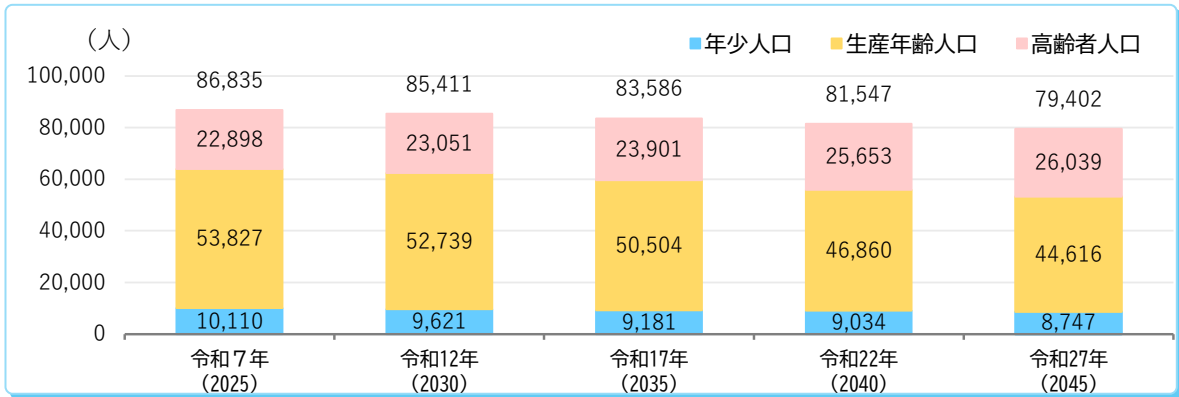
総人口に対する割合は、令和5年（2023）で初めて、2%を超えています。



資料：摂津市統計要覧

#### ④ 今後の人口予測

将来人口予測を見ると、人口はゆるやかに減少する予測となっています。令和27年(2045)時点における人口は79,402人となっています。

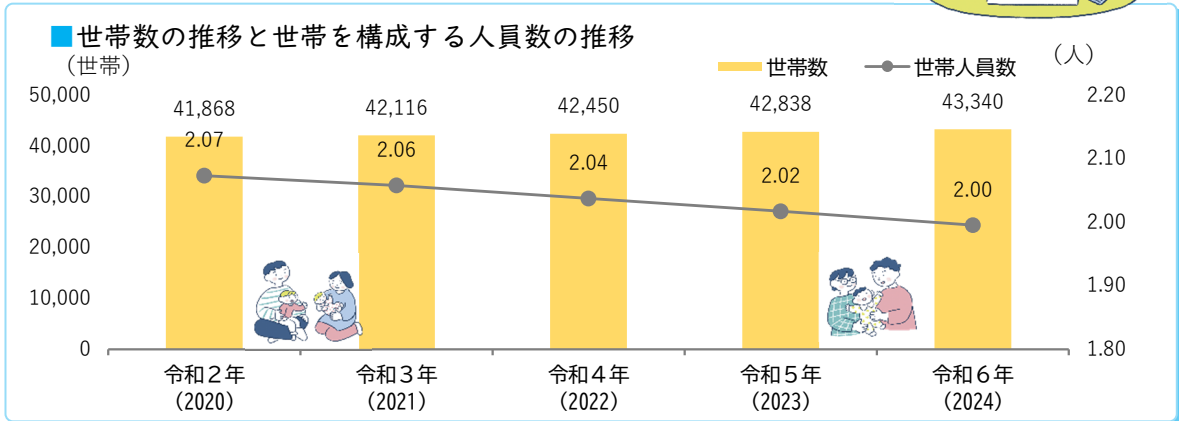


資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

## (2) 世帯の状況

### ① 世帯数の推移

世帯数を見ると、年々増加しており、令和6年(2024)で43,340世帯となっています。一方、世帯を構成する人員数は、年々減少しており、令和6年(2024)で2.00人となっています。



資料：住民基本台帳(各年10月1日時点)

### ② 高齢者のいる世帯

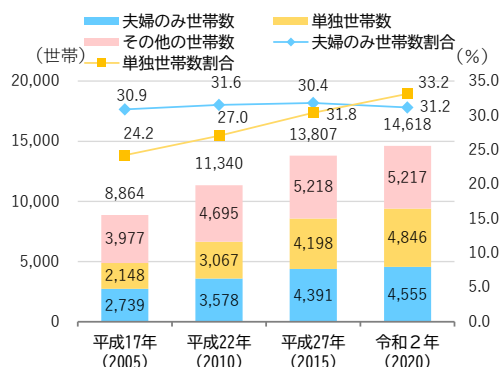
高齢者のいる世帯は、年々増加しており、令和2年(2020)時点で14,618世帯となっています。特に、単身世帯は4,846世帯で、平成27年(2015)から1割以上の増加がみられます。



平成27年(2015)  
13,807 世帯

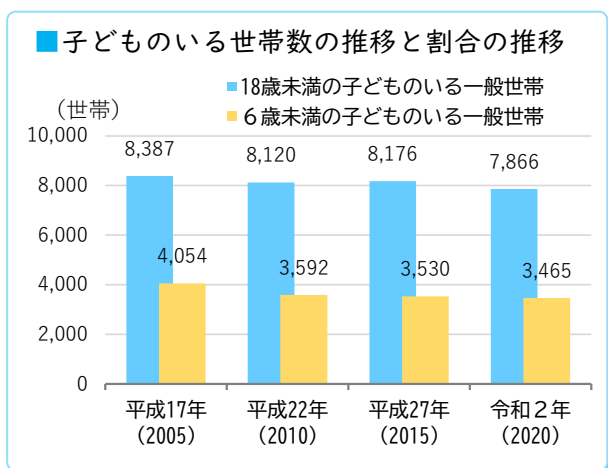
令和2年(2020)  
14,618 世帯

### ■ 高齢者のいる世帯数の推移と割合の推移



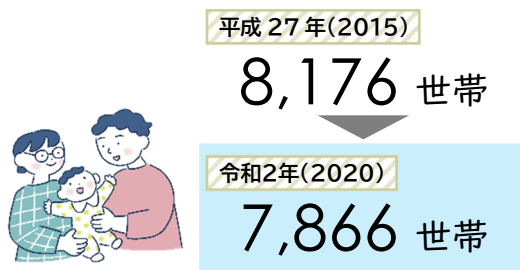
資料：国勢調査

### ③ こどものいる世帯



資料：国勢調査

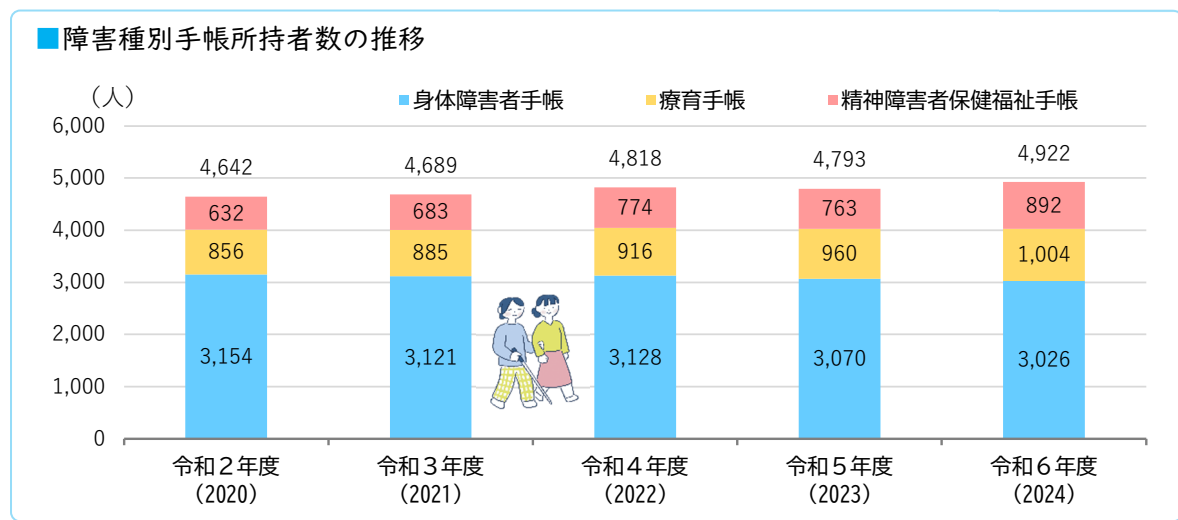
こどものいる世帯をみると、令和2年(2020)時点で18歳未満のこどものいる一般世帯は7,866世帯であり、6歳未満のこどものいる一般世帯は3,465世帯となり、減少が進んでいます。



## (3) 支援を必要とする人の状況

### ① 障害者手帳所持者の状況

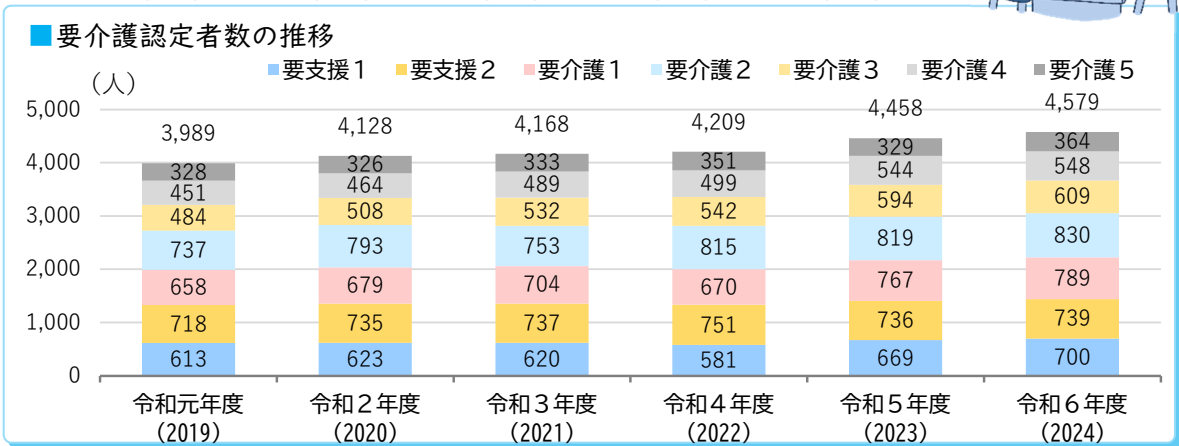
障害者手帳所持者をみると、手帳所持者は年々増加しており、令和6年度(2024)で4,922人となっています。療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向にあり、身体障害者手帳所持者は減少傾向にあります。



資料：摂津市障害福祉課 各年度3月末時点

## ② 要介護認定者数の推移

要介護認定者数をみると、認定者は年々増加しており、令和6年度(2024)で4,579人となっています。



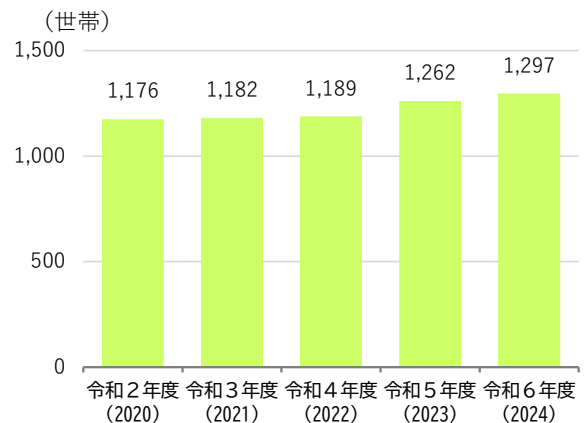
資料：摂津市高齢介護課 各年度3月末時点

## ③ 生活保護世帯の状況

生活保護世帯数をみると、世帯数は年々増加しており、令和6年度(2024)では1,297世帯であり、令和2年度(2020)から約1割の増加がみられます。

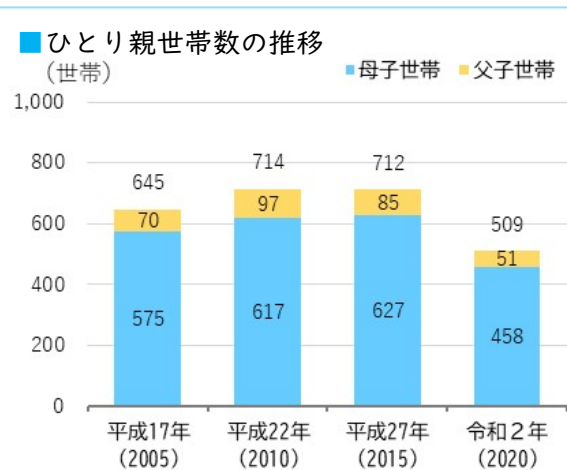


### ■ 生活保護世帯数の推移



資料：摂津市生活支援課 各年度3月末時点

## ④ ひとり親世帯の状況



ひとり親世帯数をみると、平成22年(2010)まで、増加していましたが、令和2年(2020)は509世帯に減少しています。



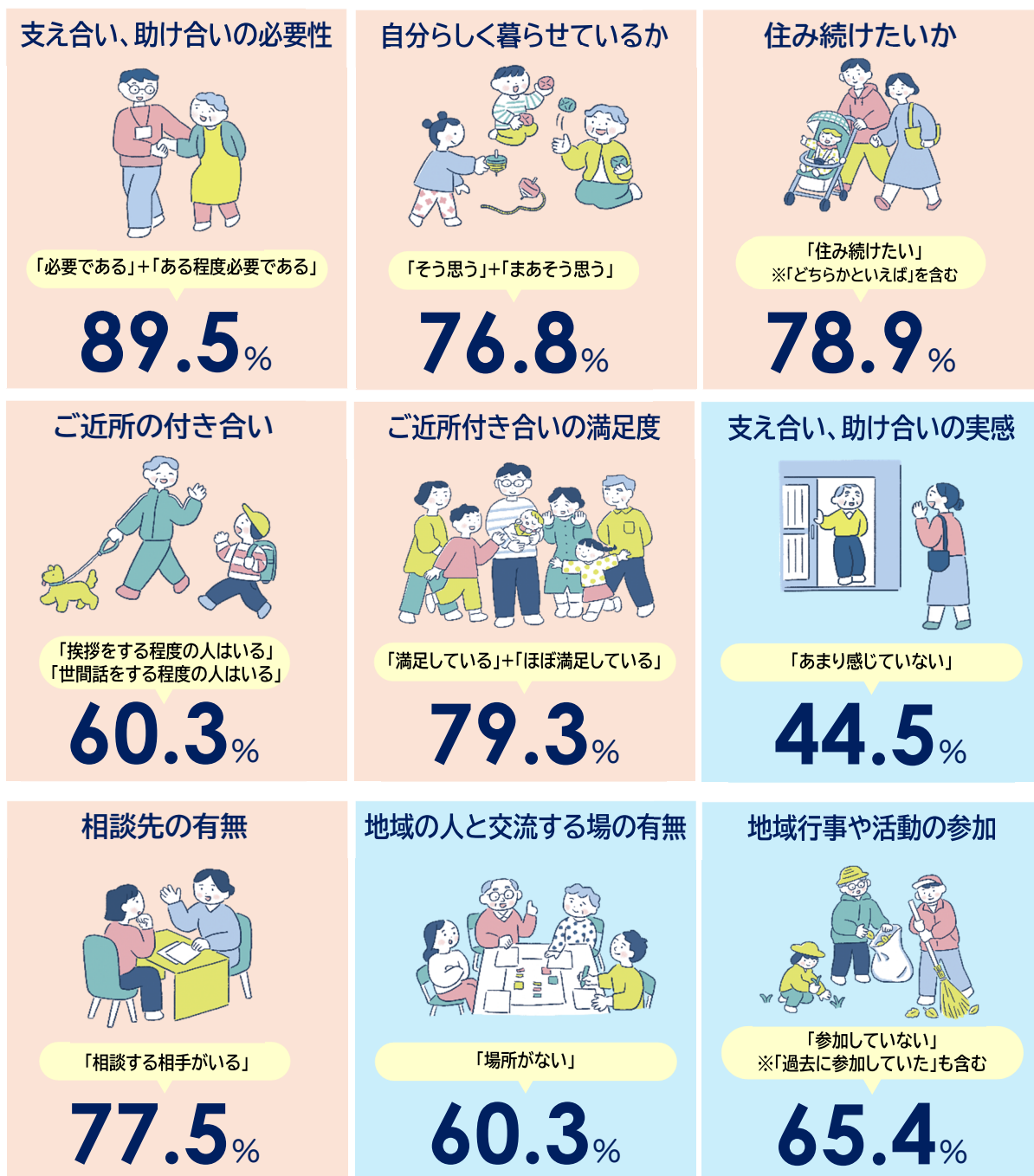
資料：国勢調査

# 3 アンケート調査からみる市の現状

統計資料からみた本市の現状を踏まえると、将来的な人口構造の変化、世帯状況の変化を踏まえることが必要であることがわかりました。そうしたことからアンケート調査結果の傾向をまとめています。詳細については、資料編にて掲載しています。

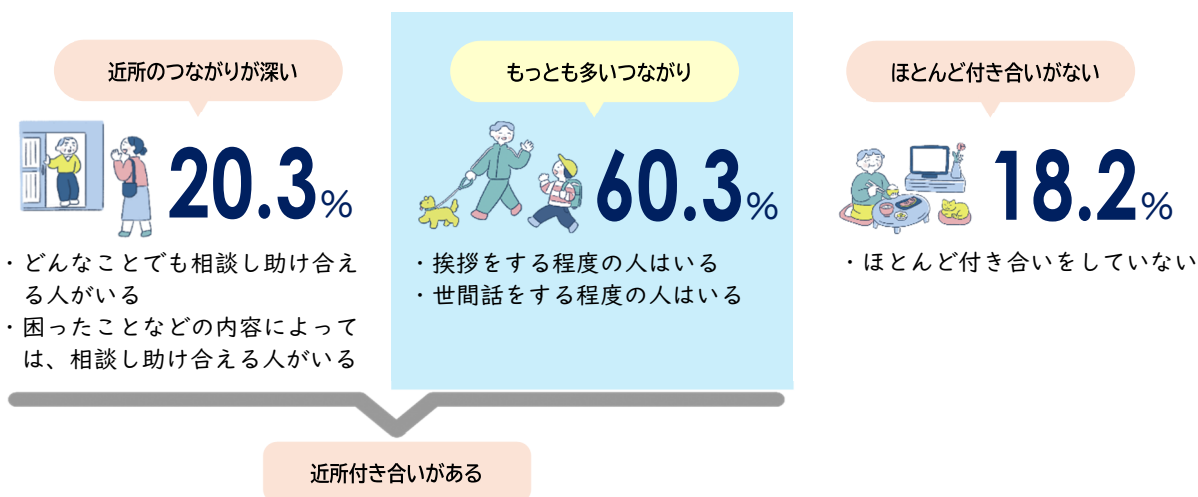
## (1) 回答者の傾向

アンケート調査結果からみる回答者の傾向として、近所付き合いは「挨拶する程度」が多く、支え合い、助け合いをあまり感じていない方が多くなっています。



## (2) 地域のつながり方の状況

地域の希薄化が課題となっている中で、アンケート調査結果でも、「挨拶する程度の人はいる」及び「世間話をする程度の人はいる」で6割を占めています。その他、地域のつながり方による回答の傾向をまとめています。



住民相互の交流について	○地域の住民相互の交流について、「活発である」と感じる人よりも「活発でない」と感じる人の割合が高く、「わからない」と答える人も多くいます。
地域の人々による相互の支え合い、助け合いについて	○ほとんどの人が地域での支え合い、助け合いを必要と考えている一方で、実際に地域での支え合い・助け合いを実感している割合は低くなっています。
気軽に立ち寄れる交流の場所について	○地域の中に気軽に立ち寄れる交流の場所があるかの問いに、「場所がある」と回答する人は、「場所がない」と回答する人の半数となっています。
地域における人との関わりについて	○地域における人との関わりに対する考えについて、付き合いの大切さはわかりつつも、時間に余裕のある人ややる気のある人に任せる意見が全体的に多くなっています。

### 傾向のまとめ

- 近所付き合い・交流と、地域活動や住民相互の支え合いとは密接に関わっています。
- 地域の支え合いや助け合いを求める人が多い一方で、日頃の付き合いや交流は挨拶する程度の人が多くなっています。
- 近所付き合いや地域のつながりが少ないと、地域の活動や交流の場への参加に対して消極的かつ受動的な傾向が強くなります。
- 地域活動への参加や地域住民とのつながりのきっかけづくりが求められています。

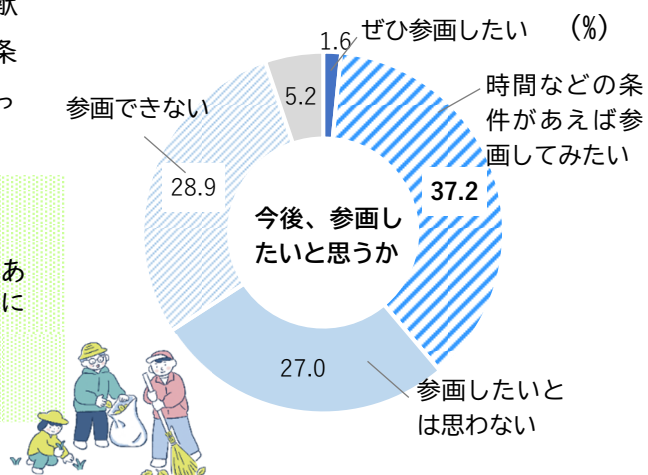
### (3) 地域福祉基盤に係る事項

#### ① ボランティア活動等の社会貢献・地域貢献の活動への参画意向

ボランティア活動等の社会貢献・地域貢献の活動への参画については、「時間などの条件があれば参画してみたい」が最も高くなっています。

##### 関連設問の傾向

- ・参画要件として、「自分にあった時間であること」が最も多くなっており、参画には時間が深く関わっています。

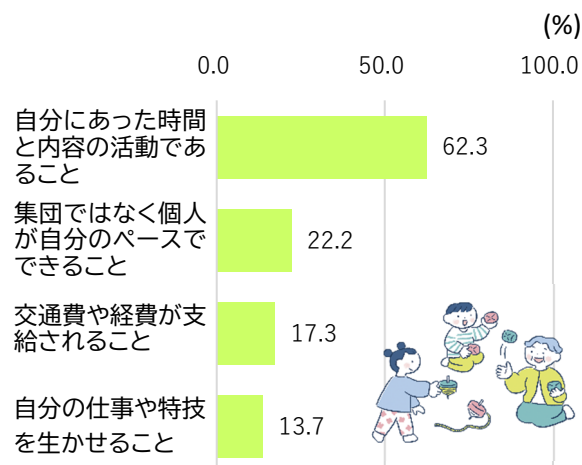


#### ② ボランティア活動等の社会貢献・地域貢献の活動への参画条件

ボランティア活動等の社会貢献・地域貢献の活動への参画の条件については、「自分にあった内容の活動であること」が最も高くなっています。

##### 関連設問の傾向

- ・参画するには、時間の条件に加え、活動内容が自分にあっているかが条件になる人が多くいます。

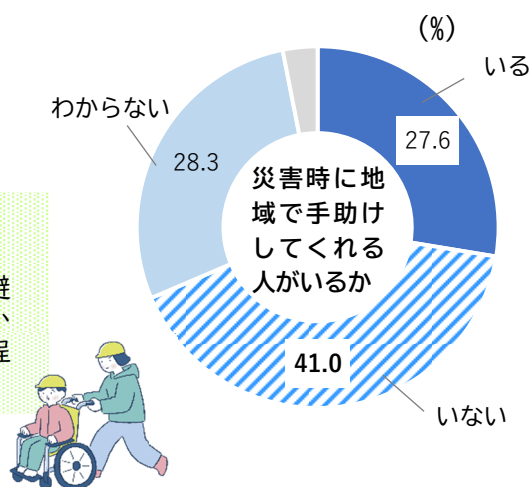


#### ③ 災害等の緊急時について

災害等の緊急時において、自力で避難できない際に地域で手助けをしてくれる人がいるかの質問については、「いない」と回答した人が多くなっています。

##### 関連設問の傾向

- ・日頃からの取組として、「避難経路」「避難所」の把握が最も高い一方で、「日頃からの挨拶、声掛けやお付き合ひ」も同程度、高くなっています。



## (4) 年代による傾向(20～50 歳代)

アンケート調査の結果では、60 歳以上の人の回答が多いことから、60 歳未満の世帯に注目し、傾向をまとめています。



### 傾向のまとめ

年代別による傾向をみると、相談先がある人については 20 歳代・40 歳代が全体よりも高く、地域のひととの交流の場がない人は 20 歳代で最も高く、50 歳代が最も低いなど、ライフステージごとで地域のつながり方が異なることがわかります。

生活様式が多様化する中、個々のライフスタイルの中で無理なく、相互の支え合い・地域活動に参画できる仕組みづくりが求められています。



# 4 地域福祉懇談会からみる市の現状

本計画策定にあたり、対象を安威川以北地域、安威川以南地域に分けて、地域福祉懇談会（ワークショップ形式）を実施しました。地域福祉懇談会では、「地域のつながりとはなにか」「理想の地域とはなにか」をメインテーマに話し合いました。

## 傾向のまとめ

地域福祉懇談会では、「挨拶をすること」が重要であるといった意見が最も多く、挨拶をすることで、顔見知りになり、顔見知りであることは安心感につながるといった意見が多くなっています。

また、災害時等の緊急時に助け合う、いざという時に支え合う地域であることを理想にあげる意見も多くあり、日頃からの地域のつながりを重要視する傾向がみられます。

### 〈理想の地域〉※意見抜粋



## 5 課題のとりまとめと今後の方向性

### (1) 地域のつながり方の多様化と担い手の確保

前期計画〉基本目標1に対応

近年、単身世帯の増加、世帯規模の縮小、地域における交流意識の低下といった社会変化から地域のつながりは変容しています。

実施したアンケート調査の結果をみると、近所付き合いは「挨拶する程度」が最も高くなってきているものの、近所付き合いの満足度は高く、つながりが希薄化している中でも満足しているという事は、つながり方の認識も多様であるということがわかります。

一方で、非常時の助け合い・支え合いのために、日頃からの地域のつながりを重要視する声も多くあります。地域のつながりのみならず、社会とのつながりといった点においては、スマートフォンなどの通信機器の発達、普及により、インターネット上でのつながりについては若年層だけでなく、高齢者層でも多くなりつつあります。

また、地域では担い手不足や、担い手の高齢化や固定化が課題となっており、新たな主体の確保のため、個々の生活様式の中で無理なく参画できるきっかけづくり・メニューづくりが重要です。

#### 今後の方向性

- 個々にあった地域のつながり方が実現するための取組が必要
- 多様な主体の参画による「担い手」の確保が必要



### (2) 今後も増える複雑化・複合化する課題

前期計画〉基本目標2に対応

分野別の福祉制度では対応が難しい、8050問題、育児と介護のダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題が顕在化しています。さらに、近年、人と人との交流や地域のつながりの希薄化が進行しており、それにより孤独・孤立問題が深刻化している傾向にあります。

本市の場合、少子高齢化の進行は緩やかなものの、将来的に高齢化の進行は避けられない状況となっており、今後は複雑化・複合化した課題がますます増える可能性があります。

アンケート調査結果では、課題を抱えていると思われる家庭からの相談を受ける際に、「どこに相談してよいかわからない」の割合が高くなっており、相談体制の強化はもちろんのこと、他分野の事業内容や課題について相互に理解し、庁内連携を推進する必要があります。

#### 今後の方向性

- 市域全体で相談を受け止める、断らない相談支援体制が必要
- 分野横断的な連携によるチーム支援が必要





### (3) 支援を必要とする世帯の増加

前期計画〉基本目標3に対応

本市の人口は横ばいに推移しており、生産年齢人口については増加傾向となっておりますが、人口ピラミッドをみると40歳代後半から50歳代後半の人口が多いことから、将来的に高齢者の人口が大きく増えることが予想されます。

また、世帯の状況を見ると、単身世帯や高齢者のいる世帯が増加しており、今後も支援を必要とする世帯が増える可能性があります。

こうした中で、自ら支援を求めることが難しい潜在的な相談者を早期に把握し、積極的に働きかける「アウトリーチ支援」等、課題を抱える本人の意向や状況に合わせ、支援者が継続的につながる「伴走型支援」及び地域活動等へのつながりを支援することが重要です。

#### 今後の方向性

- 地域で困りごとを受け止め、把握する仕組みづくりが必要
- 地域とのつながり・社会参加への支援が必要



### (4) 災害等の緊急時の支援体制

前期計画〉基本目標4に対応

地域で安心して暮らすためには、災害等の緊急時の備えや支え合いが必要となります。近年、大規模な地震や大型の台風、集中豪雨等の災害への対策がより一層必要となっており、市民と行政が連携し、地域全体で取り組むことが求められています。

アンケート調査では、災害が起きた際に、地域で手助けをしてくれる人がいるか（自力で避難できないことを想定して）については、「いない」が最も高くなっており、災害への備えとして大事なものは、避難経路や避難所の把握とともに「日頃からの近所付き合い」の割合が高くなっています。

地域で安心して暮らすためには、非常時を見据えた地域での助け合い・支え合いを推進し、地域のつながりに係る仕組みづくりを展開する必要があります。

#### 今後の方向性

- 行政と地域の連携による災害等の緊急時の支援体制が必要
- 災害等の緊急時における地域の支え合い・助け合いの仕組みが必要



上記の4つのまとめを踏まえ

より実効性のある計画とするために、施策の変更を実施しました。



